

東村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (令和5年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和3年度の人件費率
令和4年度	人 1,753	千円 3,383,388	千円 163,536	千円 743,179	% 22.0	% 22.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

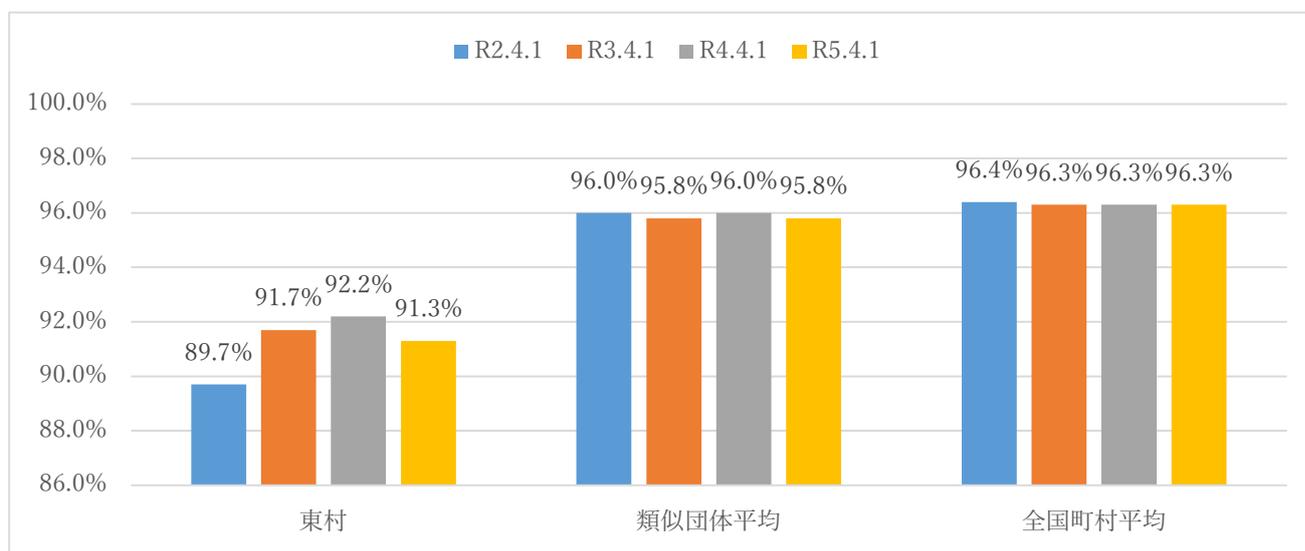
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当たり給 与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
令和4年度	人 62	千円 210,477	千円 23,372	千円 80,413	千円 314,262	千円 5,069	千円 5,780

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数については、令和4年4月1日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員、再任用職員（短時間勤務）及び会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員及び再任用職員（短時間勤務）の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 令和5年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況

※東村は人事委員会を設置していないため記載無し。

①月例給

区 分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A - B	勧告 (改定率)		
○年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区 分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A - B	勧告 (改定月数)		
○年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 【記入例】平成27年4月1日

(内容) 【記入例】一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均○%引下げ。若年層については、……。高齢層については……。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

対象外の地域。

③その他の見直し内容

なし

(6)特記事項

なし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和5年4月1日現在）

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
東村	41.8歳	278,887円	326,475円	301,798円
沖縄県	41.9歳	312,600円	372,311円	342,298円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円
類似団体	40.9歳	295,989円	349,665円	325,035円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額 (B)	
東村		3人	263,500円	275,366円	275,366円	調理師	44.5歳	211,200円	1.30
沖縄県	55.4歳	165人	337,900円	371,429円	357,024円	—	—	—	—
国	51.2歳	1,941人	286,942円	—	329,178円	—	—	—	—
類似団体	49.2歳	2人	282,289円	310,111円	297,740円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和5年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（令和5年4月1日現在）

区	分	東村	沖縄県	国
一般行政職	大学卒	185,200円	185,200円	185,200円
	高校卒	154,600円	154,600円	154,600円
技能労務職	高校卒	151,900円	151,900円	—
	中学卒	-円	143,800円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（令和5年4月1日現在）

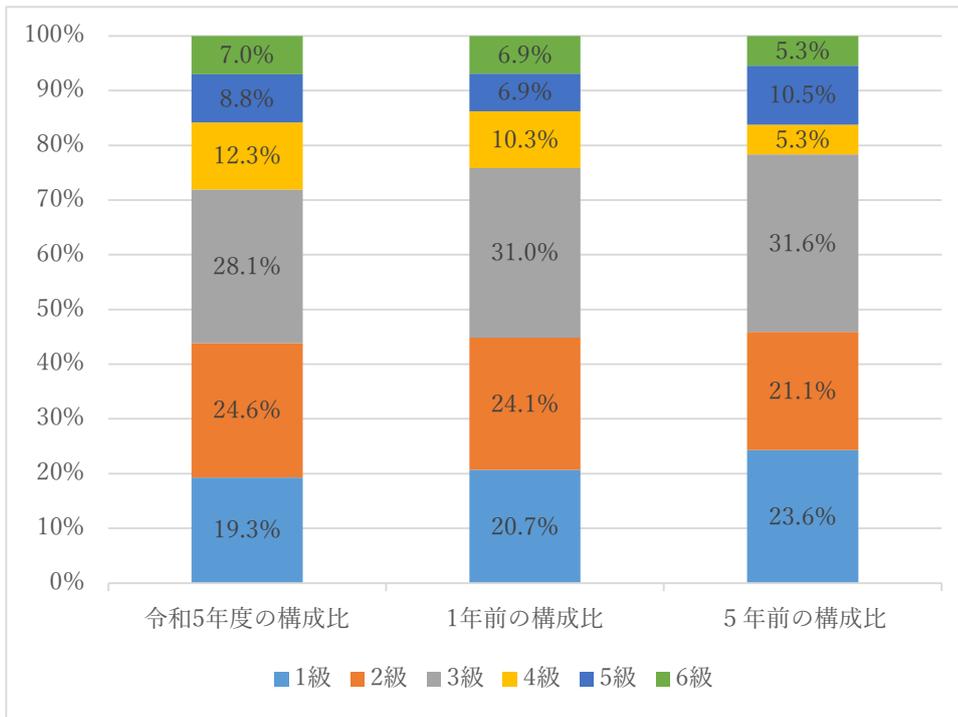
区	分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	239,400円	320,550円	339,200円	397,250円
	高校卒	205,500円	285,700円	317,500円	357,166円
技能労務職	高校卒	-円	-円	262,600円	263,950円
	中学卒	-円	-円	-円	-円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和5年4月1日現在）

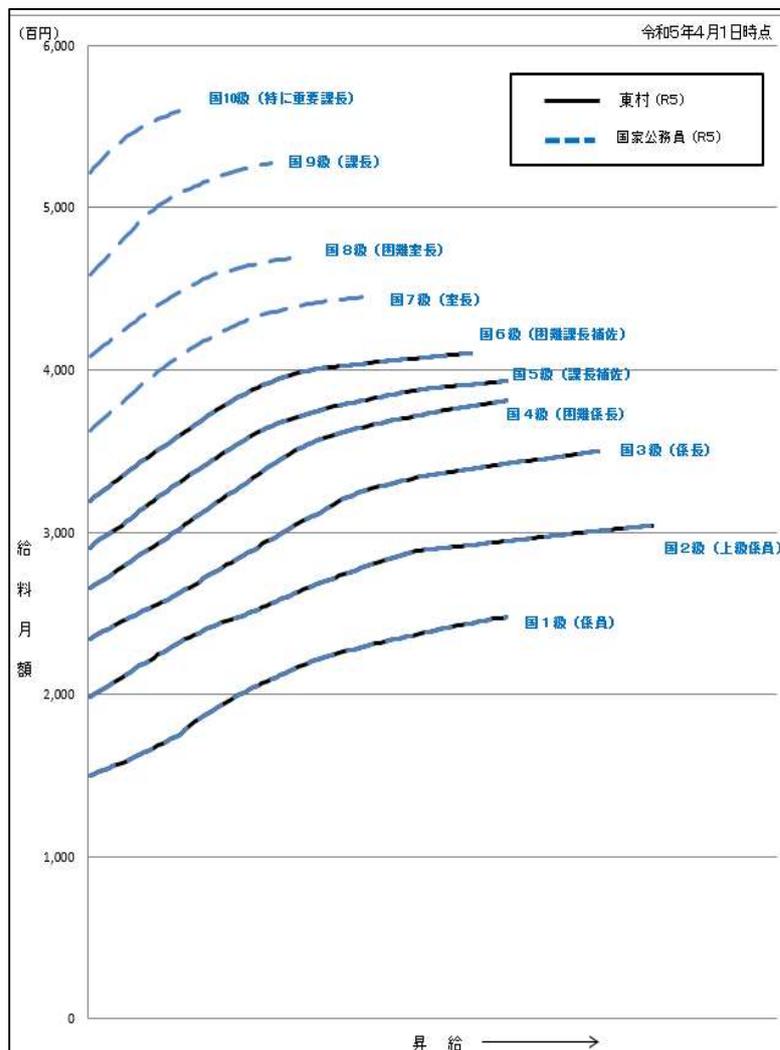
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	定期的な業務を行う主事補、主事、幼稚園教諭、保育士	11人	19.3%	162,100円	249,400円
2級	主事、高度の知識又は経験を必要とする業務を行う幼稚園教諭、保育士	14人	24.6%	208,000円	305,200円
3級	課長補佐、係長、主査、農地主事、高度の知識又は経験を必要とする業務を行う幼稚園主任教諭、主任保育士	16人	28.1%	240,900円	351,000円
4級	課長、議会議務局長、会計管理者、困難な業務を所掌する課長補佐、幼稚園主任教諭、保育所所長	7人	12.3%	271,600円	382,000円
5級	課長、議会議務局長、会計管理者、参事	5人	8.8%	295,400円	394,000円
6級	困難な業務を所掌する課長、議会議務局長、会計管理者、参事	4人	7.0%	323,100円	411,300円

- (注) 1 東村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較表 (行政職 (一)) (令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況（一般行政職）（東村）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

東村	沖縄県	国
1人当たりの平均支給額（R4年度） 1,315千円	1人当たりの平均支給額（R4年度） 1,642千円	—
(R4年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(R4年度支給割合) 期末手当 2.45月分 勤勉手当 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	(R4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35)月分 (0.95)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%加算	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（東村）

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（令和5年4月1日現在）

東村			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		
1人当たり平均支給額 7,184千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（○年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※東村は地域手当該当しないため記入無し

(4) 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		831千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		13,403円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		37.5%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人等取扱手当	福祉保健課職員	行旅病人の救護又は精神障害者の入院措置の業務に従事した時	0千円	病人取扱業務 1回300円 死亡人取扱業務 1回1,000円
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	感染症患者の救護又は汚染の疑いのある場所での消毒作業等に従事したとき	0千円	1日1,000円
暴風雨時手当	職員	暴風雨時の勤務を命じられた時	831千円	1時間850円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	4,620千円
職員1人当たり平均支給年額	85千円
支給実績（令和3年度決算）	3,759千円
職員1人当たり平均支給年額	69千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当（令和5年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳～22歳 加算措置 5,000円	同		11,864千円	359,515円
住居手当	借り受けの場合 最高10,000円	異	手当額の上限	2,393千円	119,650円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の職員でバスや自家用車を利用する職員 2,300円～6,500円	異	手当額の上限	2,794千円	59,446円
管理職手当	課長の地位にあたる職員に支給 月額20,000円	異	俸給の特別調整 額俸給月額 の8～25%	2,160千円	240,000円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,400円	同		541千円	9,421円

5 特別職の報酬等の状況（令和5年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給 料	市 区 町 村 長	700,000円 (-円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 846,800円 / 528,000円	
	副 市 区 町 村 長	567,000円 (-円)	677,700円 / 478,000円	
報 酬	議 長	260,000円 (-円)	318,000円 / 203,000円	
	副 議 長	216,000円 (-円)	300,000円 / 130,000円	
	議 員	201,000円 (-円)	251,000円 / 109,000円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(令和4年度支給割合) 3.15月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和4年度支給割合) 3.15月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 副 市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		給料×(在職年数×500/100)	14,400,000円	任期满了ごと
		給料×(在職年数×300/100)	7,008,000円	任期满了ごと
	備 考			

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議総務・企画	2	2	0	保育士の増員
		税務	15	15	0	
		農林水産	2	2	0	
		商工土木	6	6	0	
		衛生	3	3	0	
民生		3	3	0		
衛生		14	15	1		
計		49	50	1	<参考> 人口1万当たり職員数 285.22人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 199.72人)	
	教育部門		13	12	-1	
	消防部門					
	小計		62	62		<参考> 人口1万当たり職員数 353.67人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 235.95人)
公営企業等部門	水道		1	1	0	
	国民健康保険		1	1	0	
	小計		2	2	0	
合計			64	64	0	<参考> 人口1万当たり職員数 365.08人
			[66]	[66]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (令和5年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	1人	4人	5人	6人	8人	7人	10人	8人	3人	10人	0人	62人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年 度	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	43	41	44	49	49	50	7(16.3%)
教育	10	11	12	13	13	12	2(20.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0(0.0%)
普通会計計	53	52	56	62	62	62	9(17.0%)
公営企業等会計計	2	2	2	2	2	2	0(0.0%)
総合計	55	54	58	64	64	64	9(16.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 簡易水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和3年度の総費用に占 める職員給与費比率
令和4年度	千円 122,032	千円 3,046	千円 3,849	% 3.2	% 3.3

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	難・勤続	計 B		
令和4年度	人 1	千円 2,731	千円 141	千円 977	千円 3,849	千円 3,849	千円 6,018

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数については、令和5年3月31日現在の人数である。また、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))を含み、会計年度任用職員を含まない。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれているが、会計年度任用職員の給与費は含まれていない。

イ 特記事項

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（令和5年4月1日現在）

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
東村	34.9歳	223,200円	320,858円
団体平均	45.7歳	335,310円	500,619円
事業者	歳		円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

2 平均年齢の団体平均は、会計年度任用職員を含んで算出している。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

東村	団体平均
1人当たり平均支給額（令和4年度） 977千円	1人当たり平均支給額（令和4年度） 1,437千円
（令和4年度支給割合） 期末手当 2.45月分 勤勉手当 1.95月分 (1.35)月分 (0.95)月分	
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 職務の級により5%~10%加算	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（令和5年4月1日現在）

東村	団体平均
（支給率） 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（2%~20%加算） 1人当たり平均支給額 0千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（〇年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

※東村は地域手当該当しないため記入無し

エ 特殊勤務手当（令和5年4月1日現在）

支給実績（令和4年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（令和4年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（令和4年度）		0%		
手当の種類（手当数）		3種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する支給単価
行旅病人等取扱手当	福祉保健課職員	行旅病人の救護又は精神障害者の入院措置の業務に従事した時	0千円	病人取扱業務 1回300円 死亡人取扱業務 1回1,000円
感染症防疫作業手当	感染症防疫に従事する職員	感染症患者の救護又は汚染の疑いのある場所での消毒作業等に従事したとき	0千円	1日1,000円
暴風雨時手当	職員	暴風雨時の勤務を命じられた時	0千円	1時間850円

オ 時間外勤務手当

支給実績（令和4年度決算）	65千円
職員1人当たり平均支給年額	65千円
支給実績（令和3年度決算）	299千円
職員1人当たり平均支給年額	299千円

- (注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。
- 2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（各年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（令和5年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	子 10,000円 子以外の扶養親族 6,500円 16歳～22歳 加算措置 5,000円	同		78千円	78,000円
住居手当	借り受けの場合 最高10,000円	異	手当額の上限	0千円	0円
通勤手当	通勤距離から片道2km以上の 職員でバスや自家用車を利用する職員 2,300円～6,500円	異	手当額の上限	49千円	49,200円
管理職手当	課長の地位にあたる職員に 支給 月額20,000円	異	俸給の特別調整額俸給月額 の8～25%	0千円	0円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給 勤務1回につき4,400円	同		0千円	0円